

令和5年度 水戸・勝田都市計画事業
東海中央土地区画整理事業特別会計予算

議案第25号

令和5年度 水戸・勝田都市計画事業東海中央土地区画整理事業特別会計予算

令和5年度東海村の水戸・勝田都市計画事業東海中央土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ664,319千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和5年3月1日 提出

東海村長 山 田



第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使 用 料 及 び 手 数 料		66
	1 手 数 料	66
2 国 庫 支 出 金		16,500
	1 交 付 金	16,500
3 財 産 収 入		58,461
	1 財 産 売 払 収 入	58,461
4 繰 入 金		575,682
	1 他 会 計 繰 入 金	575,682
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		109
	1 雑 入	109
7 村 債		13,500
	1 村 債	13,500
歳 入 合 計		664,319

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 区 画 整 理 事 業 費		663,818
	1 東 海 中 央 土 地 区 画 整 理 事 業 費	663,818
2 諸 支 出 金		1
	1 繰 出 金	1
3 予 備 費		500
	1 予 備 費	500
歳 出 合 計		664,319

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額 (千円)	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
東海中央土地区画整理事業債	13,500	普通貸借又は証券発行	年利5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる 政府資金について、 利率見直し後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。ただし、村財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
合 計	13,500	/	/	/

水戸・勝田都市計画事業
東海中央土地区画整理事業
特別会計予算に関する説明書

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	66	60	6
2 国庫支出金	16,500	27,500	△11,000
3 財産収入	58,461	100,000	△41,539
4 繰入金	575,682	483,751	91,931
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	109	109	0
7 村債	13,500	22,500	△9,000
歳入合計	664,319	633,921	30,398

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 区 画 整 理 事 業 費	663,818	633,420	30,398	16,500	13,500	58,636	575,182
2 諸 支 出 金	1	1	0				1
3 予 備 費	500	500	0				500
歳 出 合 計	664,319	633,921	30,398	16,500	13,500	58,636	575,683

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1 諸証明手数料	66	60	6	1 諸証明手数料	66	仮換地証明手数料 60 保留地証明手数料 6
計	66	60	6			

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 交付金

1 区画整理費国庫交付金	16,500	27,500	△11,000	1 区画整理費交付金	16,500	社会資本整備総合交付金（街路） 16,500
計	16,500	27,500	△11,000			

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産売却収入

1 不動産売却収入	58,461	100,000	△41,539	1 保留地処分金	58,461	保留地処分金 58,461
計	58,461	100,000	△41,539			

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	575,682	483,751	91,931	1 繰入金	575,682	一般会計繰入金 575,682
計	575,682	483,751	91,931			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	109	109	0	1 雑入	109	線下補償金 109
計	109	109	0			

(款) 7 村債

(項) 1 村債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 区画整理事業債	13,500	22,500	△9,000	1 区画整理事業債	13,500	東海中央土地区画整理事業債 13,500
計	13,500	22,500	△9,000			

3 歳 出

(款) 1 区画整理事業費

(項) 1 東海中央土地区画整理事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 総務費	38,075	58,656	△20,581			66	38,009	1 報 酬 525 2 給 料 12,416 3 職員手当等 9,456 4 共 済 費 3,825 8 旅 費 659 10 需 用 費 852 11 役 務 費 2,469 12 委 託 料 6,658 13 使用料及び賃借料 895 18 負担金、補助及び交付金 315 26 公 課 費 5	○一般職人件費支払事業 25,697 一般職給 12,416 扶養手当 378 住居手当 336 通勤手当 185 特殊勤務手当 137 時間外勤務手当 1,000 一般職期末手当 2,858 勤勉手当 2,381 児童手当 120 職員退職手当組合負担金 1,677 地域手当 384 一般職員共済組合負担金 3,825 ○中央土地区画整理審議会評価員 運営事業 809 土地区画整理事業審議会委員 , 評価員報酬 525 費用弁償 284 ○中央土地区画整理諸費 9,208 普通旅費 375 消耗品費 489 自動車修繕料 80 物品修繕料 27 郵便料 128 自動車法定定期点検整備手数料 11 自動車登録代行手数料 8 水質検査手数料 282 金融機関収納処理手数料 3 自動車損害賠償責任保険料 16 自動車損害共済加入分担金 32 仮換地変更業務委託料 2,000 仮換地指定業務委託料 1,000	

(款) 1 区画整理事業費

(項) 1 東海中央土地区画整理事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									実態調査業務委託料 3,542 バス借上料 300 駐車場使用料 15 土木設計積算システム賃借料 565 会議室使用料 15 職員研修等負担金 315 自動車重量税 5 ○保留地販売促進事業 2,361 保留地処分広告印刷代 256 不動産鑑定料 1,545 保留地処分チラシ各戸配布手数料 443 販売斡旋手数料 1 東海中央地区保留地活用イメージパース作成業務委託料 116	
2 工事費	625,743	574,764	50,979	16,500	13,500	58,570	537,173	12 委託料 116,782 14 工事請負費 413,891 15 原材料費 300 18 負担金、補助及び交付金 11,257 21 補償、補填及び賠償金 83,513	○中央土地区画整理事業 625,743 建物移転補償金算定委託料 5,610 測量杭復元委託料 10,000 除草委託料 28,798 設計委託料 45,916 地質調査委託料 8,000 伐木処分委託料 18,458 道路築造・舗装及び雨水排水工事 52,844 整地工事 307,736 その他工事 50,000 交通安全施設・防犯灯等設置工事 3,311 原材料費 300 公共下水道受益者負担金 2,000 ガス管沈下測定業務負担金 9,257 電柱移設補償費 15,000	

(款) 1 区画整理事業費

(項) 1 東海中央土地区画整理事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									物件移転補償費 40,513 その他補償費 28,000	
計	663,818	633,420	30,398	16,500	13,500	58,636	575,182			

(款) 2 諸支出金

(項) 1 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0				1	27 繰出金	1	○一般会計繰出金事業 一般会計繰出金	1 1
計	1	1	0				1				

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	500	500	0				500			○予備費 予備費	500 500
計	500	500	0				500				

Ⅱ 給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等								
	議 員								
	その他	15	525			525		525	
	計	15	525			525		525	
前年度	長 等								
	議 員								
	その他	15	525			525		525	
	計	15	525			525		525	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

2 一 般 職

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3		12,416	9,456	21,872	3,825	25,697	
前 年 度	4		15,620	10,584	26,204	4,531	30,735	
比 較	△ 1		△ 3,204	△ 1,128	△ 4,332	△ 706	△ 5,038	

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	378	336	185	137	1,000		2,858
	前年度	120	0	60	120	1,340		3,450
	比較	258	336	125	17	△ 340		△ 592
	区分	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	教職員特別手当 (千円)	災害派遣手当 (千円)
	本年度	2,381	120	1,677		384		
	前年度	2,732	180	2,109		473		
	比較	△ 351	△ 60	△ 432		△ 89		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	△ 3,204	給与改定に伴う増減分	給与改定分 前年度給与改定率 0.23%	給与改定状況 人事院勧告に基づく給与改定 R4.4.1～ 平均+0.23%	
		普通昇給に伴う増加分	315	定期昇給分	昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 4月 3人
		その他の増減分	△ 3,548	職員異動分等	職員の異動状況 (在職する職員数) 本年度 3人 前年度 4人 増減 △ 1人

職員手当	△ 1,128	その他の増減分	△ 1,128	住居手当	336	職員異動分等 勤勉手当の支給月数の引上げ (+0.10月) 昇給等によるベースアップ分のはね返り
				通勤手当	125	
				時間外勤務手当	△ 340	
				期末手当	△ 592	
				勤勉手当	△ 351	
				退職手当負担金	△ 432	
				地域手当	△ 89	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職	医 療 職
令和 5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	335,300		
	平均給与月額 (円)	373,880		
	平均年齢 (歳)	47		
令和 4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,300		
	平均給与月額 (円)	329,900		
	平均年齢 (歳)	43		

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	技能労務職 (円)	医 療 職 (円)	国の制度 (円)			
				行政職 (一)	行政職 (二)	公安職	医療職 (三)
高 校 卒	154,600	-	-	154,600	-	-	-
大 学 卒	185,200	-	-	185,200	-	-	-

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職			医 療 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日 現 在	7級			5級			5級		
	6級			4級			4級		
	5級			3級			3級		
	4級	2	66.7	2級			2級		
	3級			1級			1級		
	2級	1	33.3						
	1級								
	計	3	100.0	計			計		
令和4年1月1日 現 在	7級			5級			5級		
	6級			4級			4級		
	5級			3級			3級		
	4級	1	25.0	2級			2級		
	3級	2	50.0	1級			1級		
	2級	1	25.0						
	1級								
	計	4	100.0	計			計		

(級別の標準的な職務内容)

7級	部長・参事
6級	課長・副参事
5級	課長補佐
4級	係長
3級	主任
2級	主事
1級	主事・主事補

エ 昇給期間短縮 該当なし

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.200	2.200	4.40	有	
前年度	2.150	2.150	4.30	有	
国の制度	2.200	2.200	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (2%~20%加算)	—	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (2%~20%加算)	—	

キ 調整手当 該当なし

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技能労務職	医 療 職
給料総額に対する比率 (%)	0.97			
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	66.67			
代表的な特殊勤務手当の名称	土木建築業務手当, 用地交渉手当			

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	自動車等の使用距離が2km~10kmまでを, 2,500円~5,000円の範囲で支給

Ⅲ 地方債の令和3年度末における現在高並びに令和4年度末及び 令和5年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令 和 3 年 度 末 現 在 高	令 和 4 年 度 末 現 在 高 見 込 額	令 和 5 年 度 中 増 減 見 込 み		令 和 5 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			令 和 5 年 度 中 起 債 見 込 額	令 和 5 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債			13,500		13,500
(1) 土 木			13,500		13,500
合 計			13,500		13,500

(備考) 東海中央土地区画整理事業債の前年度以前分は一般会計へ移し替えた。